

四半期報告書

(第25期第2四半期)

アイ・ケイ・ケイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年6月11日
【四半期会計期間】	第25期 第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）
【会社名】	アイ・ケイ・ケイ株式会社
【英訳名】	I K K Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 裕紀
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【電話番号】	050-3539-1122
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 慶彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	9,031,912	7,376,012	20,189,547
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	429,564	△575,972	1,955,804
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	281,283	△436,803	1,350,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,255	△424,024	1,356,352
純資産額 (千円)	11,783,165	12,148,266	12,916,950
総資産額 (千円)	20,291,450	18,521,453	21,539,709
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	9.49	△14.67	45.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	65.4	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,823	△1,604,376	2,049,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△485,054	△298,361	△2,094,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△292,318	△935,190	△90,901
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,617,647	2,240,103	5,067,870

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	7.88	△14.63

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢や個人所得の緩やかな増加を背景に、消費者マインドの持ち直しの動きもみられていました。しかしながら、2月から本格的に流行し始めた新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、経済活動の制限が強いられるなか、国内外の経済は急速に収縮し、景気悪化から後退局面に入る懸念とともに景気回復の時期も見通せない状況に陥りました。

ウェディング業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための政府による「緊急事態宣言」発令の下、密集・密接・密閉の「3密」を避け、外出を自粛する等の消費者意識の急速な広がりにより、挙式・披露宴の延期や集客イベントの開催中止等、大変厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、政府による4月7日の「緊急事態宣言」の発令を踏まえ、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項とし、同宣言エリアの店舗では、挙式・披露宴の施行を翌4月8日から5月31日まで休止することを決定いたしました。その結果、第2四半期連結累計期間としては、創業以来初めての赤字決算を余儀なくされることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,376百万円（前年同四半期比18.3%減）、営業損失は589百万円（前年同四半期は418百万円の営業利益）、経常損失は575百万円（同429百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は436百万円（同281百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、挙式・披露宴の延期が発生し、施行組数が減少したことから、売上高は7,114百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業損失は615百万円（前年同四半期は399百万円の営業利益）となりました。

② 介護事業

売上高は262百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は25百万円（同29.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,018百万円減少し18,521百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,825百万円、建物及び構築物が267百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円減少し6,373百万円となりました。これは主に、買掛金が804百万円、長期借入金が584百万円、未払法人税等が297百万円、流動負債その他が538百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ768百万円減少し12,148百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失436百万円の計上及び剰余金の配当359百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント上昇し65.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,827百万円減少し2,240百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,604百万円（前年同四半期は194百万円の収入）となりました。主な収入要因は、減価償却費532百万円であり、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失585百万円、仕入債務の減少額802百万円、役員退職慰労引当金の減少額299百万円及び法人税等の支払額297百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、298百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出294百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、935百万円（前年同四半期比219.9%増）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出584百万円及び配当金の支払額358百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,956,800	29,956,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,956,800	29,956,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日	—	29,956,800	—	351,655	—	355,311

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市新天町466-11	9,986,000	33.42
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	5,159,700	17.27
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,608,500	5.38
アイ・ケイ・ケイ従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	1,138,900	3.81
特定有価証券信託受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	900,000	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	886,100	2.96
金子 晴美	佐賀県伊万里市	884,000	2.95
アイ・ケイ・ケイ取引先持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6-5	806,200	2.69
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	304,000	1.01
松本 正紀	福岡県糟屋郡志免町	209,200	0.70
計	—	21,882,600	73.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,871,900	298,719	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	29,956,800	—	—
総株主の議決権	—	298,719	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式66,100株 (議決権661個) が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	81,900	—	81,900	0.27
計	—	81,900	—	81,900	0.27

(注) 上記には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式66,100株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,145,870	2,320,103
売掛金	303,837	114,424
商品	168,047	218,733
原材料及び貯蔵品	120,551	80,185
その他	279,154	359,853
貸倒引当金	△2,899	△487
流動資産合計	6,014,563	3,092,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,690,714	9,423,622
土地	1,973,734	1,973,734
その他（純額）	430,011	440,642
有形固定資産合計	12,094,460	11,838,000
無形固定資産	157,602	149,058
投資その他の資産	※ 3,273,083	※ 3,441,582
固定資産合計	15,525,146	15,428,641
資産合計	21,539,709	18,521,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	936,604	132,008
1年内返済予定の長期借入金	1,072,671	960,116
未払法人税等	332,252	34,262
賞与引当金	275,990	277,546
その他	1,777,068	1,238,881
流動負債合計	4,394,587	2,642,815
固定負債		
長期借入金	2,703,109	2,231,538
退職給付に係る負債	39,224	38,283
ポイント引当金	16,118	16,568
資産除去債務	924,789	930,182
その他	544,930	513,798
固定負債合計	4,228,171	3,730,371
負債合計	8,622,759	6,373,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,311	355,794
利益剰余金	12,289,849	11,493,585
自己株式	△116,350	△102,032
株主資本合計	12,880,466	12,099,002
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	26,011	23,886
為替換算調整勘定	△27,329	△18,606
その他の包括利益累計額合計	△1,317	5,280
非支配株主持分	37,800	43,983
純資産合計	12,916,950	12,148,266
負債純資産合計	21,539,709	18,521,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	9,031,912	7,376,012
売上原価	4,097,261	3,422,025
売上総利益	4,934,650	3,953,986
販売費及び一般管理費	※ 4,516,428	※ 4,543,080
営業利益又は営業損失 (△)	418,221	△589,093
営業外収益		
受取利息	9,720	11,034
受取保証料	7,050	7,089
その他	6,728	6,181
営業外収益合計	23,499	24,305
営業外費用		
支払利息	9,388	8,637
その他	2,766	2,547
営業外費用合計	12,155	11,184
経常利益又は経常損失 (△)	429,564	△575,972
特別利益		
補助金収入	—	6,028
特別利益合計	—	6,028
特別損失		
固定資産除却損	7,016	15,424
特別損失合計	7,016	15,424
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	422,548	△585,368
法人税、住民税及び事業税	133,120	17,137
法人税等調整額	4,142	△170,913
法人税等合計	137,263	△153,775
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	285,284	△431,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,001	5,211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	281,283	△436,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	285,284	△431,592
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,029	△2,123
為替換算調整勘定	—	9,691
その他の包括利益合計	△2,029	7,568
四半期包括利益	283,255	△424,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,250	△430,206
非支配株主に係る四半期包括利益	4,004	6,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	422,548	△585,368
減価償却費	519,695	532,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,081	2,345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,049	1,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,441	△4,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,869	△299,559
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,292	450
固定資産除却損	7,016	15,424
受取利息	△9,720	△11,034
支払利息	9,388	8,637
売上債権の増減額(△は増加)	△164,424	181,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,856	△10,311
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,122	△802,862
未払金の増減額(△は減少)	112,379	△38,396
その他	66,693	△303,461
小計	719,612	△1,312,340
利息の受取額	4,497	7,242
利息の支払額	△8,768	△8,322
法人税等の還付額	48	40
法人税等の支払額	△520,565	△297,025
その他	—	6,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,823	△1,604,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505,991	△294,807
無形固定資産の取得による支出	△12,306	△406
その他	33,243	△3,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,054	△298,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△507,910	△584,126
自己株式の取得による支出	—	△63,575
自己株式の売却による収入	74,972	71,430
配当金の支払額	△358,929	△358,919
その他	△452	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,318	△935,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582,549	△2,827,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,200,196	5,067,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,617,647	※ 2,240,103

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大及び政府の「緊急事態宣言」発令に伴い、当社の運営する店舗においては、「緊急事態宣言」発令期間中は臨時休業をしておりました。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難なことから、当社が現在入手している情報等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症による影響が年内まで続くものと仮定し固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積もりを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
投資その他の資産	18,507千円	23,264千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
給料及び手当	1,292,748千円	1,329,477千円
賞与引当金繰入額	160,362	172,871
退職給付費用	19,353	19,895
貸倒引当金繰入額	5,528	2,345
ポイント引当金繰入額	3,351	795

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	4,694,647千円	2,320,103千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,000	△80,000
現金及び現金同等物	4,617,647	2,240,103

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	359,460	12.00	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託に対する配当金4,340千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	359,460	12.00	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託に対する配当金2,043千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び介護事業であります。介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	9円49銭	△14円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	281,283	△436,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千 円)	281,283	△436,803
普通株式の期中平均株式数(株)	29,645,487	29,770,528

(注) 1. アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前第2四半期連結累計期間309,569株、当第2四半期連結累計期間119,410株)

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(当座貸越契約の締結及び資金の借入)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり当座貸越契約の締結及び資金の借入を行うことを決議し、当座貸越契約を締結いたしました。

また、資金の借入れを実行いたしました。

1. 当座貸越契約の締結及び資金の借入の理由

新型コロナウイルス感染拡大と長期化に備えて、手元流動性を厚く保持することで、経営基盤の安定化を図ることを目的としております。

2. 当座貸越契約の内容

- (1) 契約先 : 取引先金融機関 5 社
- (2) 貸越極度額 : 9,000,000千円
- (3) 契約締結日 : 2020年 5 月
- (4) 契約期間 : 契約締結日より 1 年間 (1 年毎に見直し)
- (5) 利率 : 各行基準金利＋スプレッド
- (6) 担保等の有無 : 無担保・無保証

3. 資金の借入の内容

- (1) 借入先 : 取引先金融機関 2 社
- (2) 借入金額 : 1,100,000千円
- (3) 借入実行日 : 2020年 6 月 9 日
- (4) 借入期間 : 8～10年
- (5) 利率 : 各行基準金利＋スプレッド
- (6) 担保等の有無 : 無担保・無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年6月11日

アイ・ケイ・ケイ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年6月11日
【会社名】	アイ・ケイ・ケイ株式会社
【英訳名】	I K K Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 裕紀
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経営管理部長 田中 慶彦
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田裕紀及び最高財務責任者執行役員経営管理部長田中慶彦は、当社の第25期第2四半期（自 2020年2月1日 至 2020年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。